

作成日 平成 28 年 10 月 24 日

改訂日 令和 3 年 12 月 1 日

## 安全データシート

### 1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	ライトクリスタル CB-C
製品整理番号	BA
供給者の会社名称	株式会社ウォーターエージェンシー
住 所	162-0813 東京都新宿区東五軒町 3 番 25 号
担当部門	ケミカルサービス事業本部
TEL	03-3267-4073
FAX	03-3267-4106
緊急連絡電話番号	同 上
推奨用途および使用上の制限	工業用消臭剤

### 2. 危険有害性の要約

#### 化学品の GHS 分類

物理化学的危険性	分類できない	
健康に対する有害性	急性毒性(経口)	区分に該当しない
	急性毒性(経皮)	分類できない
	急性毒性(吸入:気体)	区分に該当しない
	急性毒性(吸入:蒸気)	分類できない
	急性毒性(吸入:粉塵)	分類できない
	急性毒性(吸入:ミスト)	分類できない
	皮膚腐食性/刺激性	区分2
	眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分1
	呼吸器感作性	分類できない
	皮膚感作性	分類できない
	生殖細胞変異原性	分類できない
	発がん性	分類できない
	生殖毒性	分類できない
	特定標的臓器毒性(単回ばく露)	分類できない
	特定標的臓器毒性(反復ばく露)	分類できない
	誤えん有害性	分類できない
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期(急性)	分類できない
	水生環境有害性 長期(慢性)	分類できない
	オゾン層への有害性	分類できない

#### GHSラベル要素

##### 絵表示又はシンボル



注意喚起語  
危険有害性情報

危険  
皮膚刺激  
重篤な眼の損傷

注意書き  
<安全対策>

- 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
- 保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。
- 粉じんを吸入しないこと。
- 取扱い後は手をよく洗うこと。

## &lt;応急措置&gt;

・皮膚に付着した場合:多量の水と石鹼で洗うこと。皮膚刺激が生じた場合、医師の診察、手当てを受けること。汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

・眼に入った場合:水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。直ちに医師に連絡すること。

## &lt;保管&gt;

・換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。涼しいところに置くこと。

## &lt;廃棄&gt;

・内容物及び容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託して廃棄すること。

## 3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	混合物	
化学名又は一般名	①天然土壌資材	②香料
化学物質を特定できる一般的な番号	①CAS No. 有り	②CAS No. 有り
化学式	①非開示	②非開示
成分及び濃度又は濃度範囲	①天然土壌資材 非開示	②香料 非開示
官報公示整理番号 (化審法)	①化審法番号有り	②化審法番号有り
(安衛法)	①公表化学物質	②公表化学物質

## 4. 応急措置

吸入した場合	新鮮な空気のある場所へ移動させて安静にし、直ちに医師の処置を受ける。
皮膚に付着した場合	多量の水および石鹼で洗い流す。症状が出た場合は、必要に応じて医師の診断を受ける。
眼に入った場合	直ちに清浄な流水で15分以上洗浄した後、医師の処置を受ける。
飲み込んだ場合	水で口の中を洗浄し、コップ1～2杯の水又は牛乳を飲ませる。直ちに医師の処置を受ける。被災者に意識がない場合には、口から何も与えてはならない。
急性症状及び遅発性症状並びに最も重要な兆候及び症状	知見なし。
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	救済者は、ゴム手袋、ゴーグル等の適切な保護具を着用する。
医師に対する特別な注意事項	特になし。

## 5. 火災時の措置

適切な消火剤	水噴霧、粉末消火剤。
使ってはならない消火剤	知見なし。
火災時の特有の危険有害性	燃焼ガスには、一酸化炭素、窒素酸化物等の有害ガスが含まれるので、消火作業際には煙の吸入を避ける。
特有の消火方法	火元への燃焼起源を断ち、適切な消火剤を使用して消火する。消火作業は、可能な限り風上から行う。関係者以外は安全な場所に退避させる。周囲の設備などに散水して冷却する。消火のための放水等により、製品もしくは化学物質が河川や下水に流入しないよう適切な措置を行う。
消火を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を着用する。

## 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	作業には、必ず適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を着用する。多量の場合、人を安全な場所に退避させる。必要に応じた換気を確保する。
環境に対する注意事項	漏出物を河川や下水に直接流してはいけない。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	粉末状の漏出物は、電気掃除機(真空クリーナー)、ほうき等を使用して回収する。粉じんが飛散しないようにして取り除く。微粉末の場合は、設備は静電気対策を実施する。
二次災害の防止策	付近の着火源となるものを速やかに取り除くと共に消火剤を準備する。床を濡れた状態で放置すると滑り易く、スリップ事故の原因となるため注意する。漏出物の上をむやみに歩かない。火花を発生しない安全な器具を使用する。



## 11. 有害性情報

## 急性毒性

経口:ラット LD<sub>50</sub> = 6,413mg/kg(推定値)であるため、分類 JIS で区分に該当しないと  
した。

経皮:データ不足のため、分類できない。

吸入(気体):区分に該当しない。

吸入(蒸気):データ不足のため、分類できない。

吸入(粉塵):データ不足のため、分類できない。

吸入(ミスト):データ不足のため、分類できない。

## 皮膚腐食性/刺激性

成分である天然土壌資材の一部が区分2であるため、分類 JIS で区分2とした。

## 眼に対する重篤な損傷性

成分である天然土壌資材の一部が区分1であるため、分類 JIS で区分1とした。

## /眼刺激性

## 呼吸器感受性又は皮膚感受性

呼吸器感受性:データ不足のため、分類できない。

皮膚感受性:データ不足のため、分類できない。

## 生殖細胞変異原性

データ不足のため、分類できない。

## 発がん性

データ不足のため、分類できない。

## 生殖毒性

データ不足のため、分類できない。

## 特定標的臓器毒性(単回ばく露)

データ不足のため、分類できない。

## 特定標的臓器毒性(反復ばく露)

データ不足のため、分類できない。

## 誤えん有害性

データ不足のため、分類できない。

## 12. 環境影響情報

## 生態毒性

## 水生環境有害性 短期(急性)

データ不足のため、分類できない。

## 水生環境有害性 長期(慢性)

データ不足のため、分類できない。

## 残留性・分解性

データなし。

## 生体蓄積性

データなし。

## 土壌中の移動性

データなし。

## オゾン層への有害性

データ不足のため、分類できない。

## 13. 廃棄上の注意

化学品(残余廃棄物)、当該化学品が附着している汚染容器及び包装の安全で、かつ環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報

廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合には、そこに委託して処理する。

容器は清浄してリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

## 14. 輸送上の注意

## 国際規制

## 海上規制情報

IMO の規程に従う。

## 国連分類

国連分類基準に該当しない。

## 海洋汚染物質

該当しない。

## 航空規制情報

ICAO/IATA の規程に従う。

## 国連分類

国連分類基準に該当しない。

## 国内規制

## 陸上規制情報

消防法、労働安全衛生法等に該当する場合は定められている運送方法に従う。

## 海上規制情報

船舶安全法に該当する場合は定められている運送方法に従う。

## 国連分類

国連分類基準に該当しない。

## 海洋汚染物質

該当しない。

## 航空規制情報

航空法に該当する場合は定められている運送方法に従う。

## 国連分類

国連分類基準に該当しない。

## 輸送又は輸送手段に関する

輸送前に容器の破損、漏れ等がないことを確認する。

## 特別の安全対策

転倒、落下、損傷がないように積み込み、輸送中での荷崩れの防止を確実に行う。  
直射日光を避ける。水濡れ厳禁。

## 緊急時対応措置指針

なし

## 15. 適用法令

化審法	非該当
消防法	非該当
労働安全衛生法	非該当
毒物及び劇物取締法	非該当
船舶安全法	非該当
航空法	非該当
化学物質排出把握管理促進法	非該当
海洋汚染防止法	非該当

## 16. その他の情報

## ・記載内容の取扱い

全ての資料や文献を調査した訳ではないため、情報洩れがあるかも知れません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じることがあります。

重要な決定等にご利用される場合は、試験によって確かめられる事をお薦めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、推奨用途上の通常的な取扱いを対象としたものなので、推奨用途から外れる特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願いします。

## ・問合せ先

担当部門 ケミカルサービス事業本部

電話番号 03-3267-4073 FAX 番号 03-3267-4106